

## 平成 14 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 27 日

上場会社名 オリコン・グローバルエンタテインメント株式会社

上場取引所

株式会社大阪証券取引所

コード番号 4800

ナスダック・ジャパン市場

(URL http://www.oriconge.jp)

本社所在都道府県

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏名 古川 善健

TEL (03)3405 - 5252

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 27 日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 有・無

## 1 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

(千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
14 年 3 月期	1,911,843	(204.6)	387,949	(181.7)	395,131	(222.8)
13 年 3 月期	627,556	(387.6)	137,731	( )	122,402	( )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	152,806 (134.5)	6,645 22	6,355 03	7.3	15.0	20.7
13 年 3 月期	65,157 ( )	5,666 34		4.9	8.2	19.5

(注) 期中平均株式数 14 年 3 月期 22,995 株 13 年 3 月期 11,499 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14 年 3 月期	1,000 00		1,000 00	26,188	17.1 %	1.2 %
13 年 3 月期						

(注) 14 年 3 月期期末配当金の内訳

## (3) 財政状態

(千円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
14 年 3 月期	2,945,400	2,170,251	73.7	82,872 00
13 年 3 月期	2,319,803	2,017,378	87.0	154,068 91

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 26,188 株 13 年 3 月期 13,094 株

期末自己株式数 14 年 3 月期 - 株 13 年 3 月期 - 株

## 2 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

当社は業績予想を開示しておりません。

### 3 財務諸表等

#### (1) 財務諸表

##### 貸借対照表

区分	注記 番号	第3期 (平成14年3月31日現在)		第2期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		156,968		189,467	
2. 受取手形		472		5,213	
3. 売掛金		691,762		231,134	
4. 有価証券		999		881,033	
5. 貯蔵品		387		306	
6. 前渡金		75,020		40,000	
7. 前払費用		2,456		1,435	
8. 繰延税金資産		18,722		5,649	
9. 短期貸付金	2	1,087,000		-	
10. 繰延ヘッジ損失		38,688		-	
11. その他		2,319		936	
貸倒引当金		1,462		577	
流動資産合計		2,073,336	70.4	1,354,598	58.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		19,210		19,210	
減価償却累計額		4,234	14,976	1,396	17,813
(2) 車両運搬具		8,103		-	
減価償却累計額		646	7,456	-	-
(3) 工具、器具及び備品		154,841		72,622	
減価償却累計額		40,293	114,547	6,996	65,625
有形固定資産合計			136,980		83,439
2. 無形固定資産			4.7		3.6
(1) ソフトウェア			195,933		136,090
(2) 電話加入権			1,224		1,152
無形固定資産合計			197,157		137,242
3. 投資その他の資産			6.7		5.9
(1) 投資有価証券			148,865		601,492
(2) 関係会社株式			279,430		110,000
(3) その他関係会社有価証券			2,925		-
(4) 出資金			4,200		-
(5) 長期前払費用			22,083		4,750
(6) 繰延税金資産			48,387		1,538
(7) 敷金保証金			26,142		26,742
(8) その他			5,892		-
投資その他の資産合計			537,925		744,523
固定資産合計			872,064		965,204
資産合計			2,945,400		2,319,803
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第3期 (平成14年3月31日現在)		第2期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		187,912		62,194	
2. 短期借入金		200,000		100,000	
3. 未払金		99,510		65,101	
4. 未払費用		29,902		9,617	
5. 未払消費税等		23,371		8,328	
6. 未払法人税等		160,000		53,500	
7. 前受金		1,033		1,600	
8. 預り金		4,729		2,082	
9. 金利スワップ		38,688		-	
流動負債合計		745,148	25.3	302,425	13.0
固定負債					
1. 長期借入金		30,000		-	
固定負債合計		30,000	1.0	-	-
負債合計		775,148	26.3	302,425	13.0
(資本の部)					
資本金		1,046,750	35.6	1,046,750	45.1
資本準備金		902,150	30.6	902,150	38.9
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		221,373		68,566	
その他の剰余金合計		221,373	7.5	68,566	3.0
その他有価証券評価差額金		21	0.0	88	0.0
資本合計		2,170,251	73.7	2,017,378	87.0
負債・資本合計		2,945,400	100.0	2,319,803	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第2期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,911,843	100.0	627,556	100.0	
売上原価			1,021,701	53.4	253,056	40.3	
売上総利益			890,141	46.6	374,499	59.7	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		129,771			16,028		
2. 役員報酬		48,222			32,013		
3. 給与手当		120,561			68,497		
4. 賞与		-			11,476		
5. 法定福利費		-			13,141		
6. 支払報酬		28,754			16,767		
7. 地代家賃		32,313			24,315		
8. 減価償却費		7,685			3,810		
9. 貸倒引当金繰入額		898			363		
10. その他		133,983	502,191	26.3	50,353	236,767	37.7
営業利益			387,949	20.3		137,731	22.0
営業外収益							
1. 受取利息	1	20,557			313		
2. 有価証券利息		3,137			6,390		
3. 受取配当金		1,329			80		
4. 有価証券売却益		156			352		
5. その他		18,722	43,904	2.3	6,410	13,546	2.1
営業外費用							
1. 支払利息		21,662			546		
2. 株式関連費		15,060			8,902		
3. 上場関連費		-			8,163		
4. 新株発行費償却		-	36,722	1.9	11,263	28,876	4.6
経常利益			395,131	20.7		122,402	19.5
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		111,395			3,501		
2. 投資有価証券売却損		1,303			-		
3. 固定資産除却損		298	112,996	5.9	-	3,501	0.5
税引前当期純利益			282,134	14.8		118,900	19.0
法人税、住民税及び事業税		189,297			59,295		
法人税等調整額		59,970	129,327	6.8	5,552	53,743	8.6
当期純利益			152,806	8.0		65,157	10.4
前期繰越利益			68,566			3,409	
当期末処分利益			221,373			68,566	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第2期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		117,123	11.5	54,231	21.4
経費					
1.仕入高		38,106		-	
2.ヒットチャート使用料		13,623		13,456	
3.イベント関連費		14,882		-	
4.外注制作費		13,690		15,369	
5.印刷費		22,393		26,264	
6.通信費		27,874		-	
7.支払手数料		627,631		90,298	
8.保守管理料		53,737		-	
9.減価償却費		76,687		30,904	
10.その他		15,361		22,532	
経費計		903,987	88.5	198,825	78.6
売上原価		1,021,701	100.0	253,056	100.0

## 重要な会計方針

項 目	第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第2期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物：8年～15年 工具、器具及び備品：4年～10年  (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物：8年～15年 工具、器具及び備品：5年～10年  (2)無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第2期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッ ジする目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ対象 とヘッジ手段の相場変動類型を比 較し、両者の変動額等を基礎にし て判断しております。	—————
8. 消費税等の処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	同 左

### 表示方法の変更

第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第2期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
「賞与」、「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の合計の5/100以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の賞与、法定福利費はそれぞれ、20,845千円、20,019千円でありませ	「荷造運賃」、「雑給」、「通勤費」、「事務・消耗品費」、「通信費」、「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計の5/100以下となっているため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の荷造運賃、雑給、通勤費、事務・消耗品費、通信費、支払手数料はそれぞれ、3,339千円、2,998千円、4,066千円、7,668千円、4,986千円、3,006千円でありませ

### 追 加 情 報

第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第2期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>従来、携帯端末へのコンテンツ提供売上高は、回収情報料から各通信キャリアの回収代行手数料を差引いた後の金額を計上しておりましたが、当期より、回収情報料全額を売上計上し、各通信キャリアの回収代行手数料は売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社の携帯端末へのコンテンツ提供の売上拡大に伴い、コンテンツ事業部門の重要性が高くなったため、その事業規模をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当期の売上高は153,499千円、売上原価は153,499千円多く計上されております。</p> <p>なお、この変更により、当期の営業利益及び経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>	—————

## 追 加 情 報

第 3 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第 2 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
—————	<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴う損益の影響はありません。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴う損益の影響はありません。</p>

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 3 期 (平成14年 3 月31日現在)	第 2 期 (平成13年 3 月31日現在)
<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数                    104,752株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数                26,188株</p> <p>2. 関係会社に対するもの    1,050,000千円</p>	<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数                    48,376株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数                13,094株</p>

(損益計算書関係)

第 3 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第 2 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息    18,108千円</p>	該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第2期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">4,330</td> <td style="text-align: center;">577</td> <td style="text-align: center;">3,752</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">18,402</td> <td style="text-align: center;">7,505</td> <td style="text-align: center;">10,897</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">22,732</td> <td style="text-align: center;">8,082</td> <td style="text-align: center;">14,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,545千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">15,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,309千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建 物	4,330	577	3,752	工具、器具 及び備品	18,402	7,505	10,897	合 計	22,732	8,082	14,649	1年内	4,480千円	1年超	10,545千円	合 計	15,026千円	支払リース料	4,636千円	減価償却費相当額	4,257千円	支払利息相当額	552千円	1年内	1,654千円	1年超	1,654千円	合 計	3,309千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">24,882</td> <td style="text-align: center;">10,304</td> <td style="text-align: center;">14,577</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: center;">3,866</td> <td style="text-align: center;">3,866</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">28,749</td> <td style="text-align: center;">14,171</td> <td style="text-align: center;">14,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,234千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">14,780千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,721千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,964千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6,619千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具 及び備品	24,882	10,304	14,577	ソ フ ト ウ ェ ア	3,866	3,866	-	合 計	28,749	14,171	14,577	1年内	3,546千円	1年超	11,234千円	合 計	14,780千円	支払リース料	4,721千円	減価償却費相当額	4,328千円	支払利息相当額	494千円	1年内	1,654千円	1年超	4,964千円	合 計	6,619千円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
建 物	4,330	577	3,752																																																																										
工具、器具 及び備品	18,402	7,505	10,897																																																																										
合 計	22,732	8,082	14,649																																																																										
1年内	4,480千円																																																																												
1年超	10,545千円																																																																												
合 計	15,026千円																																																																												
支払リース料	4,636千円																																																																												
減価償却費相当額	4,257千円																																																																												
支払利息相当額	552千円																																																																												
1年内	1,654千円																																																																												
1年超	1,654千円																																																																												
合 計	3,309千円																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
工具、器具 及び備品	24,882	10,304	14,577																																																																										
ソ フ ト ウ ェ ア	3,866	3,866	-																																																																										
合 計	28,749	14,171	14,577																																																																										
1年内	3,546千円																																																																												
1年超	11,234千円																																																																												
合 計	14,780千円																																																																												
支払リース料	4,721千円																																																																												
減価償却費相当額	4,328千円																																																																												
支払利息相当額	494千円																																																																												
1年内	1,654千円																																																																												
1年超	4,964千円																																																																												
合 計	6,619千円																																																																												

## (税効果会計関係)

第3期 (平成14年3月31日現在)	第2期 (平成13年3月31日現在)																								
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,021</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">4,701</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,371</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>15</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>67,109</u></td></tr> </table>	未払事業税	14,021	未払賞与否認額	4,701	投資有価証券評価損	48,371	その他有価証券評価差額金	<u>15</u>	繰延税金資産計	<u>67,109</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,879</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,474</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>64</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>7,187</u></td></tr> </table>	未払事業税	4,879	貸倒引当金繰入超過額	6	未払賞与否認額	763	投資有価証券評価損	1,474	その他有価証券評価差額金	<u>64</u>	繰延税金資産計	<u>7,187</u>		
未払事業税	14,021																								
未払賞与否認額	4,701																								
投資有価証券評価損	48,371																								
その他有価証券評価差額金	<u>15</u>																								
繰延税金資産計	<u>67,109</u>																								
未払事業税	4,879																								
貸倒引当金繰入超過額	6																								
未払賞与否認額	763																								
投資有価証券評価損	1,474																								
その他有価証券評価差額金	<u>64</u>																								
繰延税金資産計	<u>7,187</u>																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.5</u></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.8</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		留保金課税	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.8	その他	<u>0.5</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.8</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;"><u>1.9</u></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	<u>1.9</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.2</u>
法定実効税率	42.1																								
(調整)																									
留保金課税	1.2																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																								
住民税均等割等	0.8																								
その他	<u>0.5</u>																								
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.8</u>																								
法定実効税率	42.1																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																								
住民税均等割等	<u>1.9</u>																								
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.2</u>																								

## (1株当たり情報)

項目	第3期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第2期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	82,872.00円	154,068.91円
1株当たり当期純利益	6,645.22円	5,666.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,355.03円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末現在未行使の新株引受権が存在しないこと及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

#### 4 役員の異動（平成 14 年 6 月 26 日付予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

(イ) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(ロ) 新任監査役候補

監査役 桃野 義隆（現 取締役）

(ハ) 退任予定取締役

取締役 古川 善健（執行役員に就任予定）

取締役 桃野 義隆（常勤監査役に就任予定）

(ニ) 退任予定監査役

該当事項はありません。

2002/5/27 15:30

弊社は投資家の皆様に対するスピーディな情報公開を目的として、ホームページ上にニュースリリースを掲載しております。

なお、本ニュースリリースには証券取引法第 166 条に定められた重要事実に当たる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含むニュースリリースをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後 12 時間以内に、オリコン・グローバルエンタテインメントの株式の売買等を行った場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に接触するおそれがありますのでご注意ください。